

資料編

1	用語の解説	62
2	第二次十日町市環境基本計画策定の経過	67
3	市民・事業所意識調査結果	71
4	生きもののイラストの解説	101

1 用語の解説

用語	解説
あ 行	
アスベスト (石綿)	アスベスト(石綿)は、極めて細い繊維で、熱、摩擦、酸やアルカリにも強く、丈夫で変化しにくいという特性を持っていることから、建材(吹き付け材、保温・断熱材、スレート材など)、摩擦材(自動車のブレーキライニングやブレーキパッドなど)、シール断熱材(石綿繊維品、ガスケットなど)といった様々な工業製品に使用されてきた。しかし、肺がんや中皮腫を発症する発がん性が問題となり、現在では、原則として製造・使用等が禁止されている。
ウォームビズ	冬季に「寒いときには着る、過度に暖房機器に頼らない」という原点に立ち返り、暖房時の室温が20℃でも快適に過ごすことができる工夫のこと。暖房に必要なエネルギー使用量を削減することによって、二酸化炭素の排出を削減し地球温暖化を防止することを目的とし、日本政府が平成17年秋から行っている。
エコアクション21	ISO14001 をベースとして、環境省が策定した環境マネジメントシステム。
エコドライブ	環境に配慮した自動車運転方法のこと。運転時にアイドリングをしない、急ハンドルを切らない、空吹かしをしない、無理な追い越しをしない、スムーズに加速・減速するなど、注意深い運転を行うと燃料消費を節約でき、二酸化炭素の排出を低減できる。
エコファーマー	平成11年7月に制定された「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律(持続農業法)」に基づき、「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を都道府県知事に提出して、当該導入計画が適当である旨の認定を受けた農業者(認定農業者)の愛称名。エコファーマーは環境にやさしい農業(環境保全型農業)による農産物の生産により、環境負荷の低減と安全・安心な農産物供給に努めている。
エコポイント事業	環境に配慮した取組に対してポイントを付与する十日町市の事業。貯まったポイントは、暮らしに役立つエコ商品と交換できる。
エネルギー管理システム (HEMS、BEMS)	消費エネルギーを表示する機器のひとつで、電力使用量の計測・表示するだけでなく、節電(二酸化炭素削減)のための機器の制御等を行うシステムのこと。HEMS(ヘムス)は住宅向け、BEMS(ベムス)は商用ビル向けのシステムを示す。
温室効果ガス	熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがある気体のこと。人間活動によって増加した主な温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスがある。
か 行	
外来生物 (特定外来生物)	もともとその地域にいなかったが、人間の活動によって外国や国内の他の地域から入ってきた生きもののこと。 外来生物のうち、生態系や農林水産業、人の生活に悪影響をおよぼすおそれのある生きもので外来生物法(特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律)に基づき、環境省が指定した種を特定外来生物といい、学術研究のほかは、輸入・販売・譲渡・飼育・栽培・運搬などが原則禁止される。
環境基準	人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準として、大気、水、土壌、騒音をどの程度に保つことを目標に施策を実施していくのかという目標を定めたもの。
環境保全型農業直接支払 交付金事業	化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対する支援制度。
環境マネジメントシステム	組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」といい、このための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」(EMS - Environmental Management System)という。

用語	解説
クールビズ	オフィスや家庭での冷房時に、室温28℃でも快適に過ごすことができる工夫のこと。地球温暖化を防止することを目的とし、日本政府が平成17年夏から行っている。
グリーン調達	素材から製造、利用、廃棄にいたる様々な部分で、有害性や資源消費などの環境への負荷が低減されるように配慮を行った製品を、優先的に購入すること。
コージェネレーション	コージェネレーション（熱電併給）は、天然ガス、石油、LPガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステムのこと。
光化学スモッグ	自動車の排ガスや工場の排煙には、窒素酸化物（NOx）や揮発性有機化合物（VOC）といった大気汚染物質が含まれている。ここに太陽の紫外線が当たると光化学反応が起き、大気中に「光化学オキシダント」が発生する。これが、光化学スモッグの原因物質となるもの。
さ 行	
再生可能エネルギー	太陽光、水力、風力、バイオマス、地熱など、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源を枯渇させずに利用できるため、有限な埋蔵資源への対策、地球温暖化対策の一つとして注目されている。
省エネルギー	石油や石炭、天然ガスなど、限りあるエネルギー資源がなくなってしまうことを防ぐため、エネルギーを効率よく使うこと。
生態系に配慮した施設	動植物の生息・生育環境に配慮して、様々な施設等を整備すること。例えば魚類が河川の上下流を行き来するのに障害となっている落差を解消するための魚道を設置したり、また、単調なコンクリート水路は流れが急になるため、部分的に深みやワンド（淵のような環境）を設置することなど。
生物多様性	地球の長い歴史の中で、生きものたちの生命一つひとつに個性があること、それらがすべて直接かつ間接的に支えあって生きており、そのつながりのことをいう。多様性には、生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つのレベルがある。
瀬替え	川の蛇行部分を直流化するため、適当な土地を求めて新しい河道を掘り、これに付け替えること。新田開発だけでなく、洪水被害の防止にもなっていた瀬替えは、先人たちの土地利用のための極限の知恵と言える。
絶滅のおそれのある種（絶滅危惧種）	さまざまな要因により個体数が減少し絶滅の危機に瀕している種のこと。一般的には、環境省のレッドリストや都道府県等発行のレッドデータブックに記載されている動植物種全般に対して使われる。
た 行	
太陽光発電	太陽光が当たると電気を発生する「太陽電池」と呼ばれる装置を用いて、太陽の光エネルギーを直接電気に変換する発電方式のこと。
多自然川づくり	河川が本来有している生物の生息環境や多様な景観を保全・創出し、治水・利水機能と環境機能を両立させた河川管理を行うことをいう。多自然川づくりでは、河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮することが重要となる。
多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動（農地法面の草刈り、水路の泥上げ、水路・農道・ため池の軽微な補修、植栽による景観形成など）に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する国の制度のこと。取組面積等に応じて交付金が支払われる。
地域おこし協力隊	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。
地球温暖化	人間の活動に伴い二酸化炭素などの温室効果ガスが増加することにより、地球全体の平均気温が上昇する現象のこと。

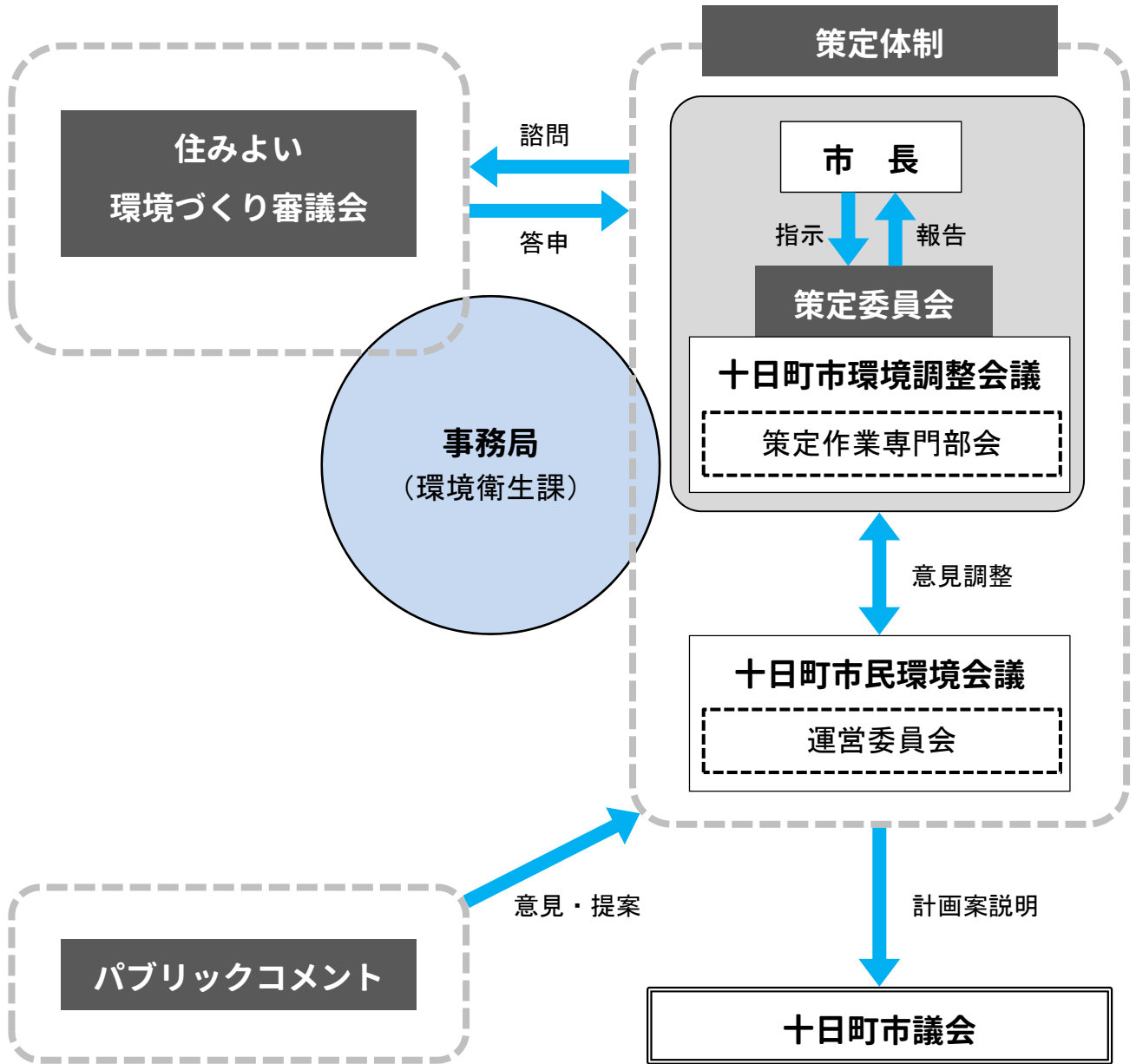
用語	解説
地中熱	昼夜間又は季節間の温度変化の小さい地中の熱的特性を活用したエネルギーのこと。
中山間地域等直接支払交付金事業	耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するという観点から、国民の理解の下に、直接支払いを実施する国の制度のこと。平成12年度から第1期対策がスタートし、平成27年度より第4期対策が実施されている。事業にかかる費用の半分を国が負担している。
低炭素・循環型社会	地球温暖化の主要因である二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を最小化させるとともに、限りある資源を効率的に利用し、再生産を行い、持続可能な形で循環させながら、環境への負荷をできる限り低減させた社会。
電力デマンド監視システム	電気料金のうちの基本料金を節減する装置のこと。電気の基本料金は、年間を通じて最も使用した30分間の電力量を基準に決まる。この最大需要電力を下げることにより、電気基本料金の低減が行える。デマンド監視装置は、あらかじめ設定した目標電力を超えそうになったとき、電力量を超えないよう常に電力の使用状況を監視するシステム。
特用林産物	森林原野から産出される木材以外の産物の総称で、食用とされる「しいたけ」、「えのきたけ」、「ぶなしめじ」等のきのこ類、「天然のくり、くるみ」等の樹実類、山菜類等、非食用のうるし、木ろう等の伝統的工芸品原材料及び竹材、桐材、木炭等。
な 行	
認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、市が策定した基本構想に示された効率的かつ安定した農業経営体を目指すため、経営改善のための計画（農業経営改善計画書）を市に提出し、認定を受けた農業経営者、農業生産法人。
農地中間管理機構	分散した農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸し付けを行う方針で、都道府県単位に設置されている。必要に応じて、農地の大区画化等の利用条件の改善も行う。
は 行	
バイオガス発電	家畜の糞尿、食品廃棄物、木質廃材といった有機物からバイオガスを生成し、そのバイオガスを燃やして発電する技術のこと。嫌気性微生物の力を利用して有機物を発酵させることで、可燃性のバイオガスを生成。そのバイオガスの燃焼によって発生した熱を使い、発電機のタービンを回して発電する。
バイオディーゼル燃料	菜種油や廃食用油等を原料として製造される、ディーゼルエンジン用のバイオ燃料（バイオマス起源の燃料）のこと。
バイオマス	再生可能な生物由来の有機物資源で、化石資源を除いたもの。廃棄物系バイオマス（家畜排泄物、食品系廃棄物、剪定枝、草木、下水汚泥、し尿汚泥等）、未利用バイオマス（稲わら、もみ殻、林地残材等）、資源作物（さとうきびやとうもろこしなどの糖質系作物、菜種等）などがある。
ハザードマップ	自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したもの。予測される災害の発生地点、被害の拡大範囲および被害程度、さらには避難経路、避難場所などの情報が図示されている。
ヒートポンプ	水を低い所から高い所に押し上げるポンプのような原理で、低温側から高温側に熱を移動させる仕組みのこと。ヒートポンプに利用可能な熱源として大気、地下水、コンピュータの排熱、ビルの雑排水、海水、下水、浴場排水などがある。
ビオトープ	ドイツ語で生物を意味するBioと場所を意味するTopeの合成語。「野生生物の生息空間」などと訳され、生きものが互いにつながりを持って生息している空間を示す。今日では、環境が損なわれた都市部や公園、農村部の耕作放棄水田などに、鳥類や魚類、昆虫、植物など、特定の生物群集が生息できるようにつくられた空間を指して使われることもある。
ペーパーレス化	データや資料を紙に印刷して保管・共有・閲覧してきたことを、コンピュータシステム上でのファイルの操作や画面表示で代替しようとする取組のこと。企業の業務の効率化や、コスト低減の取組の一環として行われる。

用語	解説
ま 行	
埋設農薬	戦後使用されていた DDT などの有機塩素系農薬は、残留性が高いなどの理由から、1971 年に販売の禁止又は制限が行われている。使用できなくなったこれらの農薬は各地で回収されたが、無害化処理法が確立されていなかったため、農林省（当時）の指導により、周辺に漏洩しない方法で埋設処理が行われた。こうして埋設された農薬は、「埋設農薬」と呼ばれている。
間歩（まぶ）	一般的には鉱山の坑道を示す言葉であるが、当市とその周辺では江戸時代初期に農業用の地下水路のトンネルが整備され、それを間歩と呼んでいる。
木質ペレット	乾燥した木材を細粉し、圧力をかけて直径 6～10mm、長さ 10～25mm の円筒形に圧縮成型した木質燃料で、主にストーブやボイラーの燃料として利用されている。
や 行	
有機塩素系溶剤	分子構造の中に塩素を含む有機物質で、溶剤として用いられるものをいう。環境中に排出されると有害性が高いうえに分解されにくいいため、問題視される。日本で製造・輸入される塩素系有機溶剤は、金属部品脱脂洗浄、抽出溶剤及びその他の溶剤、モノマー重合度調整剤、低温用熱媒体に使用される。
雪冷熱エネルギー	雪や氷のもつ冷たさ（冷熱エネルギー）を利用する新エネルギーで、新潟県では雪の利用が主であるため、「雪冷熱エネルギー」と呼んでいる。
ら 行	
リサイクル （再資源化）	廃棄されるものを、原料や材料、燃料等として再生すること。
リデュース （発生抑制）	ごみになるものをできるだけもらわない、必要以上に物を買わない、物を大切に使うなどの行動を通じて、ごみそのものを減らす取組のこと。
リユース （再使用）	一度使用したものを、そのままの形で再び使用すること。例えば、フリーマーケットやオークションで古着や中古品を他者に譲ったり売ったりして再使用すること、生産者が使用済みの製品や部品を回収して再使用することなどがある。
英 数	
BOD （生物化学的酸素要求量）	Biochemical Oxygen Demandの略称。河川水や工場排水中の汚染物質（有機物）が微生物の働きによって分解されるときに必要な酸素量のこと。単位はmg/L で表わす。環境基準では河川の汚濁指標として採用しており、この値が大きいほど水質が汚濁していることを意味する。
CLT （直交集成材）	Cross Laminated Timberの略称。ひき板を並べた層を、板の方向が層ごとに直交するように重ねて接着した大判のパネルを示す用語。2013 年12月にJAS（日本農林規格）が制定され、CLTの名称は、「直交集成板」となっている。
CSR	Corporate Social Responsibilityの略称。企業の社会的責任。企業が自社の利益を追求するだけでなく、自らの組織活動が社会へ与える影響に責任をもち、あらゆるステークホルダー（利害関係者：消費者、取引関係先、投資家等、及び社会全体）からの要求に対して適切な意思決定をすることを指す。
IPCC （気候変動に関する政府間パネル）	IPCC はIntergovernmental Panel on Climate Changeの略称。世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により1988 年に設立された国連の組織のこと。地球温暖化に関する科学的、技術的、社会経済的な知見から、包括的な評価を行っている。
ICT	情報・通信に関する技術の総称。従来から使われている「IT（Information Technology）」に代わる言葉として使われている。
ISO14001	国際標準化機構（ISO）が発行した環境マネジメントシステムに関する国際規格群の総称。ISO14000 シリーズの中心的規格がISO14001 であり、環境マネジメントシステムが満たすべき必須事項を定めている。

用語	解説
J-クレジット制度	中小企業等の省エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度であり、平成25年度より国内クレジット制度とJ-VER制度を一本化し、経済産業省・環境省・農林水産省が運営。
LED照明	電気を流すと発光する半導体素子の一種（発光ダイオード）を用いた照明のこと。白熱灯などに比べて寿命が長く消費電力が低いため、消費エネルギーを節約できる。
PM2.5	大気中に浮遊している2.5 μ m（1 μ mは1mmの千分の1）以下の小さな粒子のことで、従来から環境基準を定めて対策を進めてきた浮遊粒子状物質（SPM：10 μ m以下の粒子）よりも小さな粒子のこと。PM2.5は非常に小さいため（髪の毛の太さの1/30程度）、肺の奥深くまで入りやすく、呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響が心配されている。
SNS	Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略称。「人同士のつながり」を電子化するサービス。
UIターン	就職用語のUターン、Iターン、Jターンの総称。Uターンは地方から進学で上京した学生がまた地元に戻って就職すること。Iターンは、首都圏出身の学生が地方都市に就職すること。Jターンは、地方から進学で上京し、故郷の町でない出身県またはその近くに就職すること。
ZEH （ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）	ZEHとは、Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略称。住まいの断熱性・省エネ性能を上げること、そして太陽光発電などでエネルギーを創ることにより、年間の一次消費エネルギー量（空調・給湯・照明・換気）の収支をプラスマイナス「ゼロ」にする住宅を指す。
3R （リデュース・リユース・リサイクル）	Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）の3つの英語の頭文字をとった言葉。リデュース（ごみの発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再利用）の優先順位で、廃棄物を処理するのがよいという考え方を示している。

2 第二次十日町市環境基本計画策定の経過

■第二次十日町市環境基本計画策定体制図



■住みよい環境づくり審議会委員

(敬称略、順不同)

区 分	氏 名	職名等
会 長	村山 暁	森の学校キョロロ館長
副会長	久保田 均	
委 員	南雲 敏夫	新潟県自然観察指導員
〃	柳 典子	新潟県南魚沼地域振興局 健康福祉環境部環境センター長
〃	佐藤 崇	新潟県十日町地域振興局 保健福祉部衛生環境課長
〃	星名 敏雄	十日町地域森林組合専務理事
〃	村山 順司	十日町農業協同組合専務理事
〃	丸山 浩	十日町商工会議所青年部理事
〃	中澤 初美	十日町市消費者協会
〃	山賀 とし	十日町農業協同組合女性部 副部長
〃	原 浩之	地元大型店舗代表 (イオン十日町店長)
〃	村山 芳和	十日町市民環境会議会長
〃	樋熊 篤史	NPOなかまたち理事長

■十日町市民環境会議（運営委員会）

(敬称略、順不同)

区 分	氏 名	所属部会
会 長	村山 芳和	バイオマス利活用部会
委 員	俵山 正亥	自然環境保全部会
〃	小口 成一	自然環境保全部会
〃	水落 良孝	自然環境保全部会
〃	小口 悟志	バイオマス利活用部会
〃	渡部 和彦	バイオマス利活用部会
〃	有坂 弘	地球温暖化対策部会
〃	池田 史生	地球温暖化対策部会
〃	星名 和弘	地球温暖化対策部会
〃	桑原 光江	ごみ減量・レジ袋削減部会
〃	星野 景子	ごみ減量・レジ袋削減部会
〃	佐藤 勇人	ごみ減量・レジ袋削減部会

■十日町市環境調整会議

区 分	職 名	氏 名
会 長	副市長	村山 潤
委 員	議会事務局長	宮 正朗
〃	総務部長	中村 亨
〃	市民福祉部長	大津 善彦
〃	産業観光部長	渡辺 正範
〃	建設部長	池田 克也
〃	建設部技監	御器谷 昭央
〃	子育て教育部長	渡辺 健一
〃	文化スポーツ部長	富井 敏
〃	消防長	田村 信二
〃	企画政策課長	鈴木 政広
〃	総務課長	渡辺 盛一
〃	財政課長	柳 久
〃	農林課長	庭野 和浩
〃	上下水道局長	福島 一典
〃	川西支所長（地域振興課長）	高橋 林市
〃	中里支所長（地域振興課長）	江口 登
〃	松代支所長（地域振興課長）	柳 利彦
〃	松之山支所長（地域振興課長）	中島 一男

■策定作業専門部会

区 分	職 名	氏 名
部会長	市民福祉部長	大津 善彦
副部会長	市民福祉部長（エネルギー政策担当）	池田 克也
部会員	企画政策課長	鈴木 政広
〃	環境衛生課長	村山 一男
〃	産業政策課長	渡辺 正彦
〃	農林課長	庭野 和浩
〃	都市計画課長	藤巻 裕
〃	上下水道局長	福島 一典
〃	学校教育課長	川崎 正男
〃	生涯学習課長	大島 満

■事務局

区 分	職 名	氏 名
環境衛生課	環境衛生課長	村山 一男
〃	環境衛生課長補佐	村山 敦尚
〃	環境企画係主査	玉城 希世美
〃	環境企画係主任	服部 勲
〃	環境企画係主事	西片 正則

■第二次十日町市環境計画策定経過

開催年月日		名 称	協議内容等
平成 28 年	5 月 26 日	市議会 厚生環境常任委員会	計画策定に関する説明
	8 月 5 日	第 1 回 住みよい環境づくり審議会	計画概要と策定に関する説明
	9 月 28 日	第 1 回 策定作業専門部会	環境の現状と課題の整理
	10 月 6 日	第 1 回 十日町市民環境会議	環境の現状と課題に関する意見交換
	10 月 20 日	第 2 回 策定作業専門部会	計画（施策や取組方針など）の検討・整理
	11 月 9 日	第 2 回 十日町市民環境会議	計画全体の説明と意見交換
	11 月 15 日	第 3 回 策定作業専門部会	計画（素案）の確認・整理
	11 月 25 日	第 1 回 十日町市環境調整会議	計画（素案）の確認・調整
	12 月 7 日	市議会 厚生環境常任委員会	計画（素案）の説明 質疑・意見の聴取
平成 29 年	1 月 19 日	市議会 厚生環境常任委員会	市議会からの意見に対する回答
	1 月 24 日	第 2 回 住みよい環境づくり審議会	計画（案）の諮問
	2 月 10 日	第 3 回 住みよい環境づくり審議会	計画（案）への答申
	2 月 23 日	第 2 回 十日町市環境調整会議	計画（案）の最終確認・調整

■パブリックコメントの実施状況

平成 28 年 12 月 12 日から平成 29 年 1 月 3 日まで、「第二次十日町市環境基本計画（素案）」のパブリックコメントを実施しましたが、意見はありませんでした。

3 市民・事業所意識調査結果

(1) 市民・事業所意識調査の概要

①調査の目的

市民・事業所意識調査は、新たな十日町市環境基本計画の策定にあたり、市民及び事業所の環境に対する考え方や今後の環境行政に望むこと等を明らかにし、その意向や視点を計画に反映させるための基礎資料とすることを目的として実施しました。

②調査対象

- ・市民意識調査・・・20歳以上の市民の中から無作為に選んだ1,000人を対象
- ・事業所意識調査・・・市内の事業所から無作為に選んだ200事業所を対象

③調査方法及び調査時期

- ・市民意識調査・・・平成28年7月28日郵送、平成28年8月10日返信期日
- ・事業所意識調査・・・平成28年8月1日郵送、平成28年8月19日返信期日

④回収結果

回収数及び回収率は以下のとおりです。

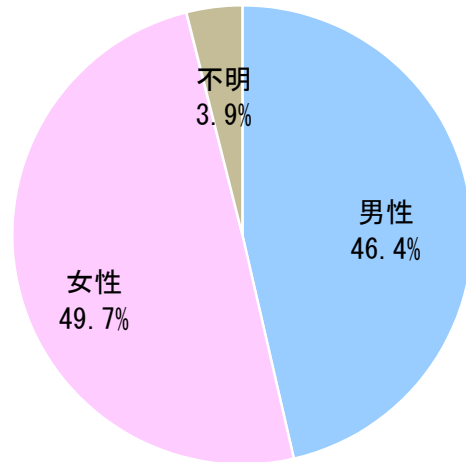
	市 民	事業所
配布数	1,000 人	200 社
回収数	459 人	108 社
回収率	45.9%	54.0%

(2) 市民意識調査の結果

I：あなたご自身のことについておたずねします。

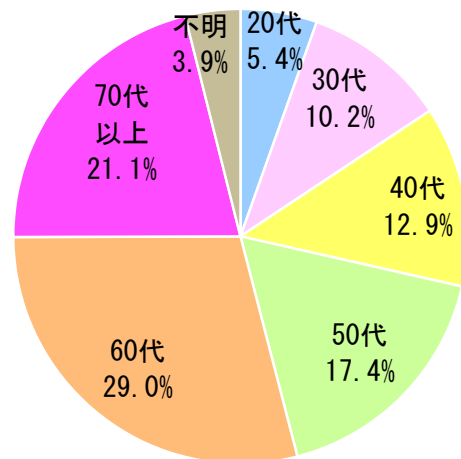
1) 性別

男女ほぼ半数でした。



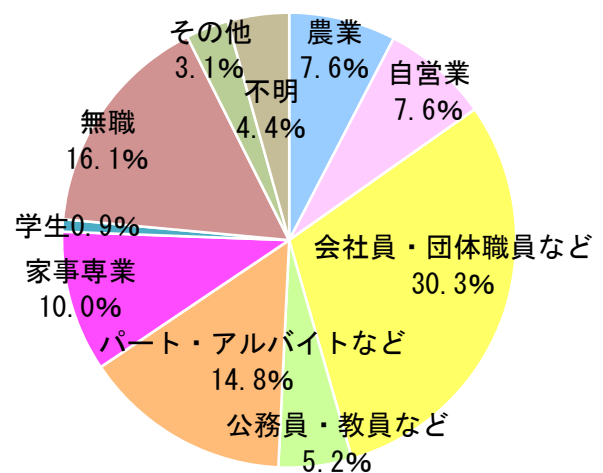
2) 年齢

20代の割合が低く、60代からの回答が最も高くなりました。



3) 職業

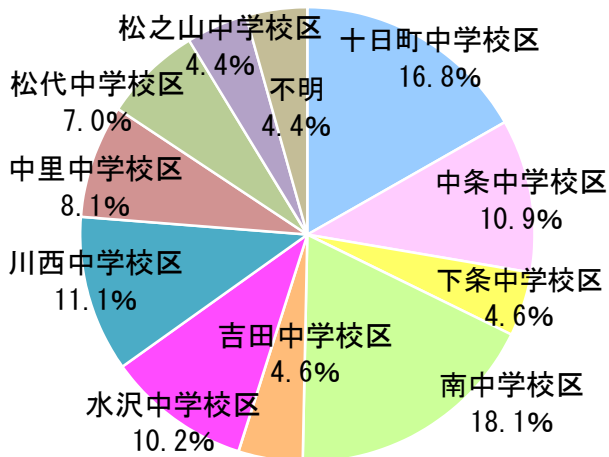
会社員・団体職員などのほか、農業や自営業、パート・アルバイト、無職、家事専業の方など様々な方から回答を得ました。



4) 住んでいる地域

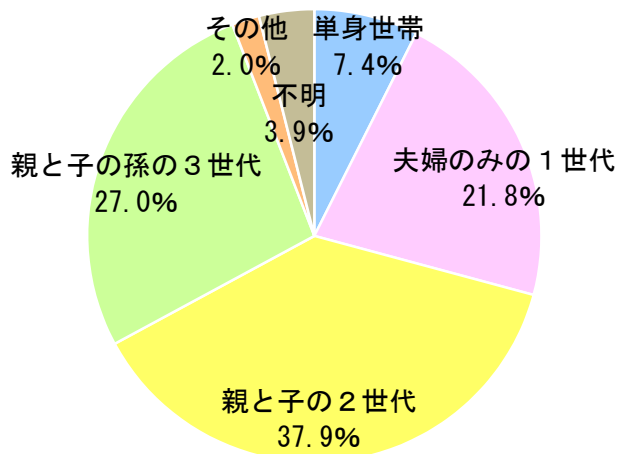
市内の各地域から回答を得ました。

南中学校区が 18.1%と最も高く、次に高かったのが十日町中学校区で 16.8%でした。



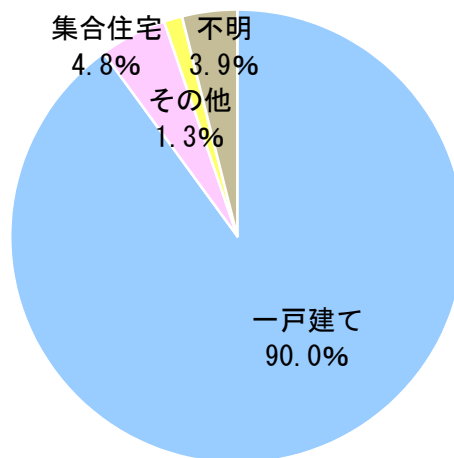
5) 家族構成

親と子の2世代で暮らす方が 37.9%と最も高く、次に高かったのが親と子と孫の3世代で暮らす方で 27.0%でした。



6) お住まいの住宅

一戸建てに住んでいる方が 90.0%と最も高く、集合住宅に住んでいる方は 4.8%でした。



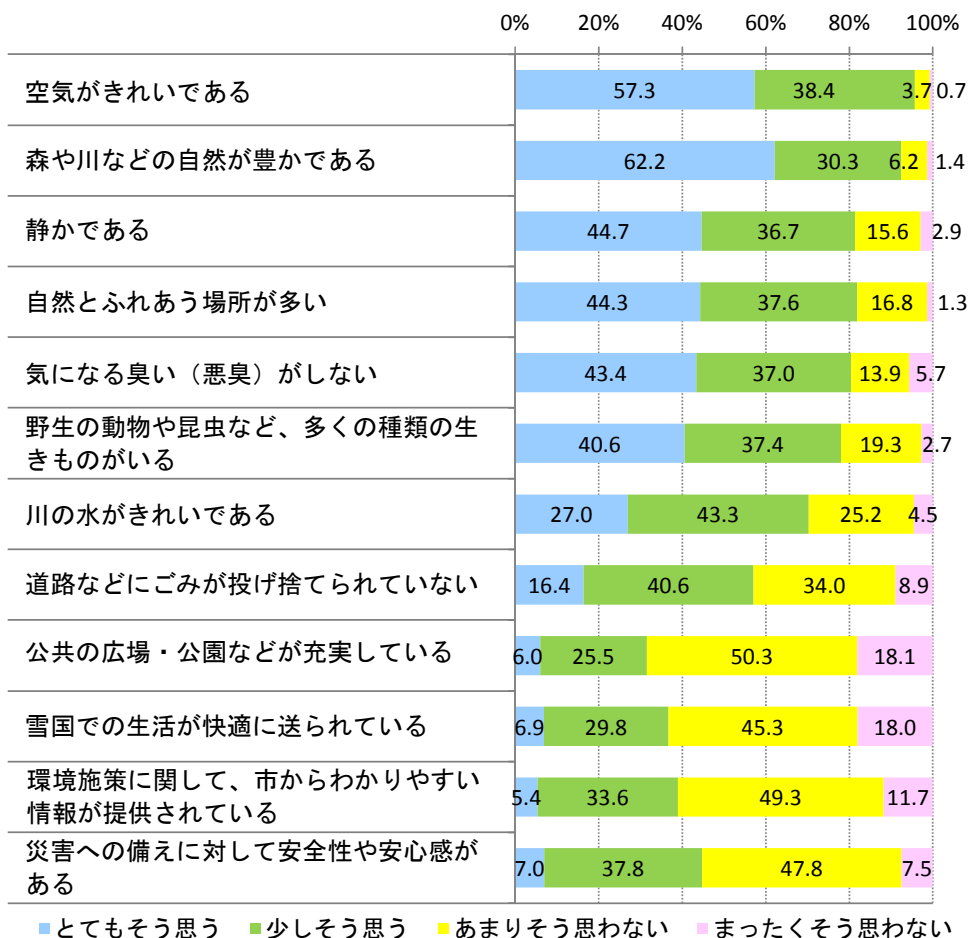
Ⅱ：環境に対する考え方・行動についておたずねします。

1) 身のまわりの環境に対する考え・満足度

問 あなたは、次のような身のまわりの環境について、どう思っていますか。
 同様に、現在の身のまわりの環境について、どれくらい満足していますか。
 あなたのお考えに最も近い番号（3～0）をそれぞれ1つ選び、○をつけてください。
 考え【有効回答 426～447 人（設問によって異なる）】
 満足度【有効回答 322～337 人（設問によって異なる）】

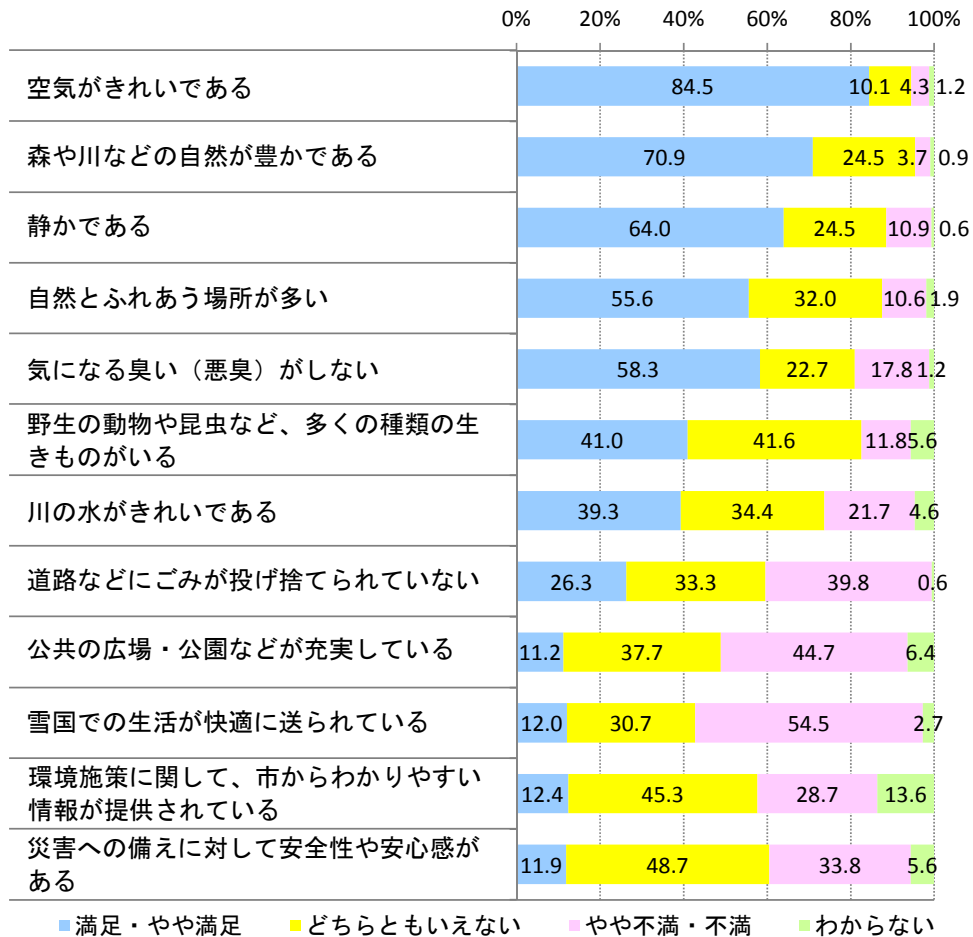
<考え>

- 「とてもそう思う」と回答した割合が5割を超えた項目は、「森や川などの自然が豊かである」と「空気がきれいである」でした。
- 一方で、「まったくそう思わない」と回答した割合が1割を超えた項目は、「公共の広場・公園などが充実している」と「雪国での生活が快適に送られている」、「環境施策に関して、市からわかりやすい情報が提供されている」でした。



<満足度>

- 「満足・やや満足」と回答した割合が7割を超えた項目は、「空気がきれいである」と「森や川などの自然が豊かである」で、自然環境の豊かさに満足している人が多くいました。
- 一方で、「やや不満・不満」と回答した割合が4割を超えた項目は、「雪国での生活が快適に送られている」と「公共の広場・公園などが充実している」でした。



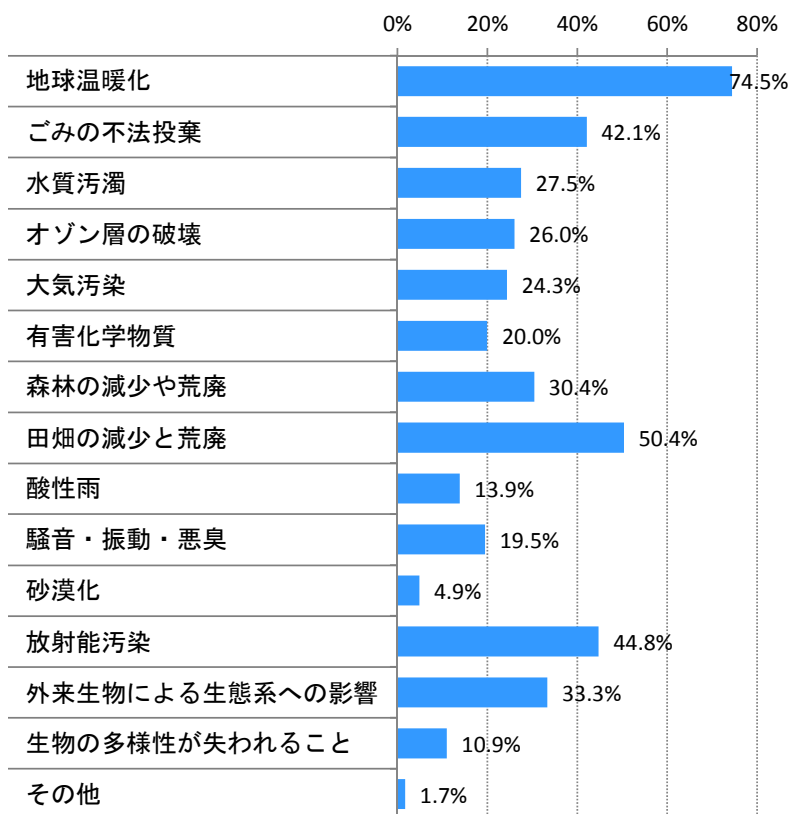
2) 関心のある環境問題

問 あなたが関心のある（興味がある、心配している）環境問題は何ですか。
当てはまるものすべてに○をつけてください。

【有効回答 411 人】

<考え>

- 最も関心が高かったのが「地球温暖化」の74.5%で、次に高かったのが「田畑の減少と荒廃」の50.4%でした。また、「放射能汚染」も44.8%と高い割合でした。
- 一方で、関心が低かったのが「砂漠化」や「生物の多様性が失われること」などでした。

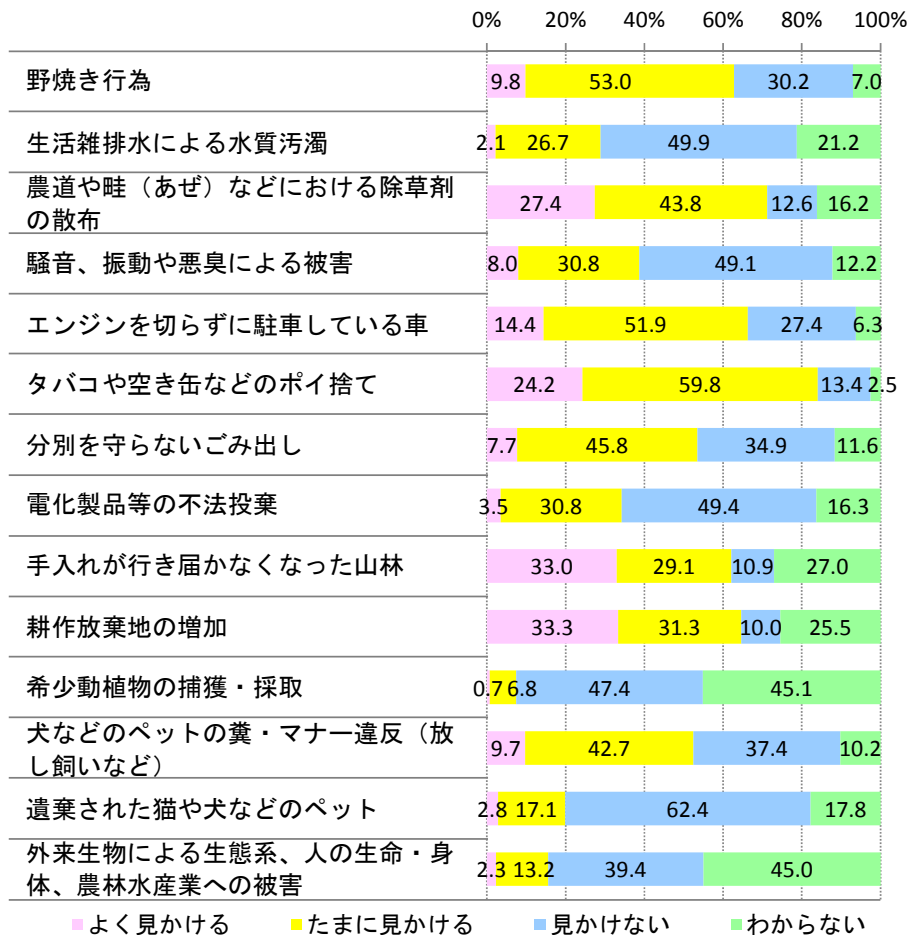


3) 身のまわりの環境上の問題・課題

問 あなたの身のまわりで、環境上の問題・課題を目にすることはありますか。
当てはまる番号（3～0）を1つ選び、○をつけてください。

【有効回答 419～433 人（設問によって異なる）】

- 「よく見かける」と回答した割合が高かった項目は、「耕作放棄地の増加」や「手入れが行き届かなくなった山林」、「農道や畦（あぜ）などにおける除草剤の散布」などでした。
- 「よく見かける」と「たまに見かける」を合わせると、「タバコや空き缶などのポイ捨て」や「農道や畦（あぜ）などにおける除草剤の散布」、「エンジンを切らずに駐車している車」などの割合が高くなりました。
- 一方で、「見かけない」と回答した割合が高かった項目は、「遺棄された猫や犬などのペット」や「生活雑排水による水質汚濁」、「電化製品等の不法投棄」などでした。

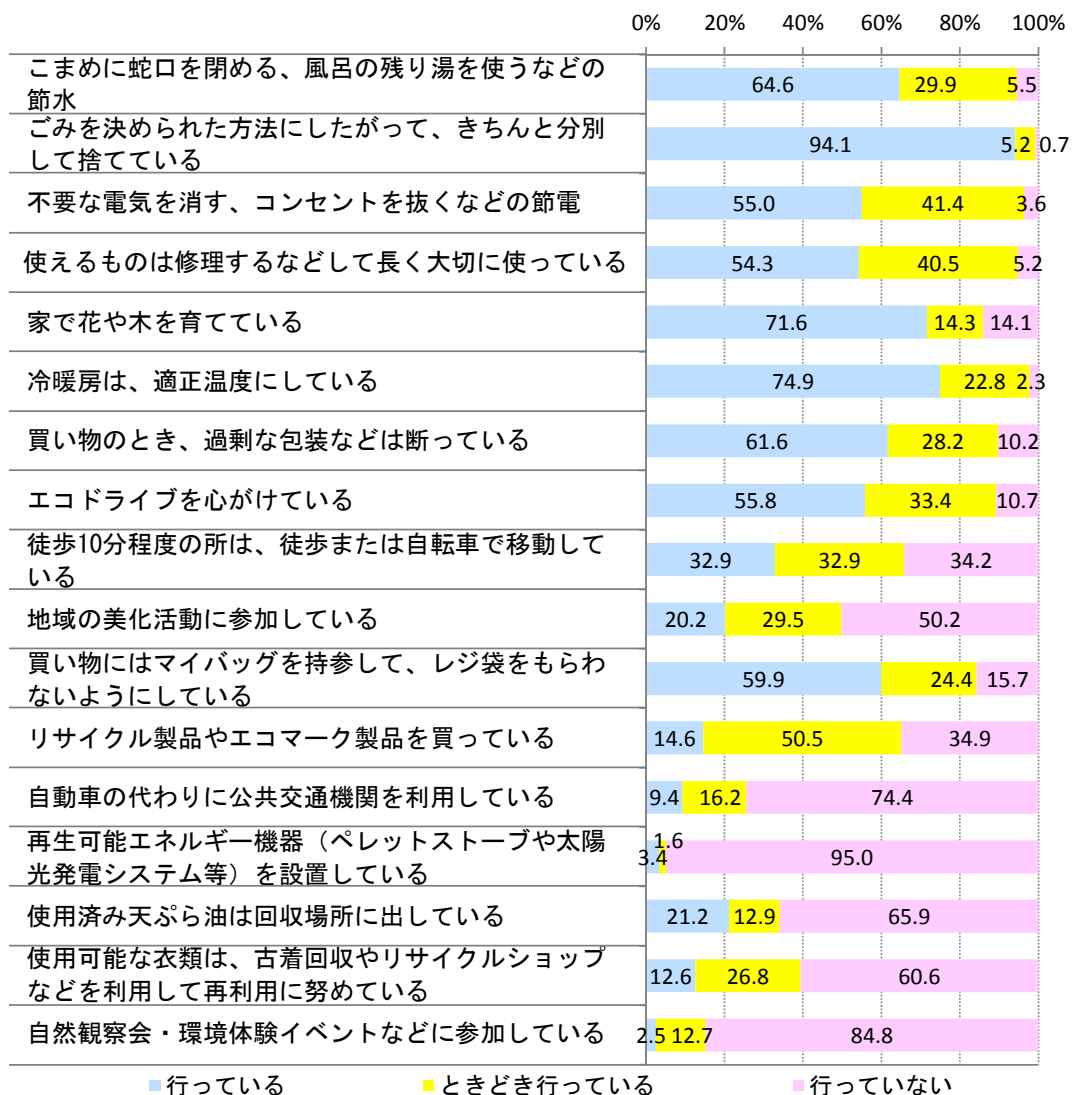


4) 普段の生活の中で行っている環境配慮活動

問 あなたは普段の生活の中で、環境に配慮した取組としてどのようなことを行っていますか。
あなたの行動に最も近い番号（3～1）を1つ選び、○をつけてください。

【有効回答 428～440 人（設問によって異なる）】

- 「行っている」と回答した割合が最も高かった項目は、「ごみを決められた方法にしたがって、きちんと分別して捨てている」の94.1%で、次に高かったのは、「冷暖房は、適正温度にしている」でした。
- 一方で、「行っていない」と回答した割合が高かった項目は、「再生可能エネルギー機器（ペレットストーブや太陽光発電システム等）を設置している」や「自然観察会・環境体験イベントなどに参加している」などでした。



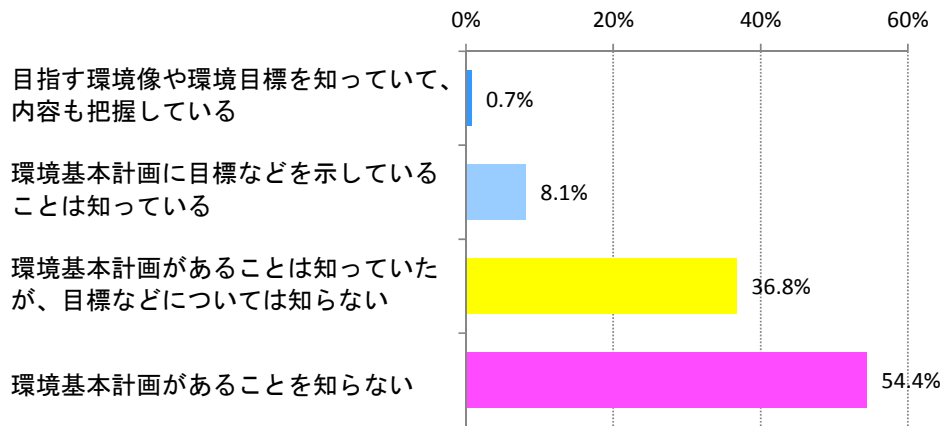
Ⅲ：十日町市の環境保全・対策についておたずねします。

1) 環境基本計画の認知度

問 十日町市環境基本計画の中で、「目指す環境像」及び「環境目標」を設定しています。あなたは、「目指す環境像」及び「環境目標」を知っていますか。
当てはまるもの1つに○をつけてください。

【有効回答 419 人】

- 「環境基本計画があることを知らない」と回答した割合は 54.4%でした。
- 「環境基本計画があることは知っていたが、目標などについては知らない」と回答した割合は 36.8%でした。



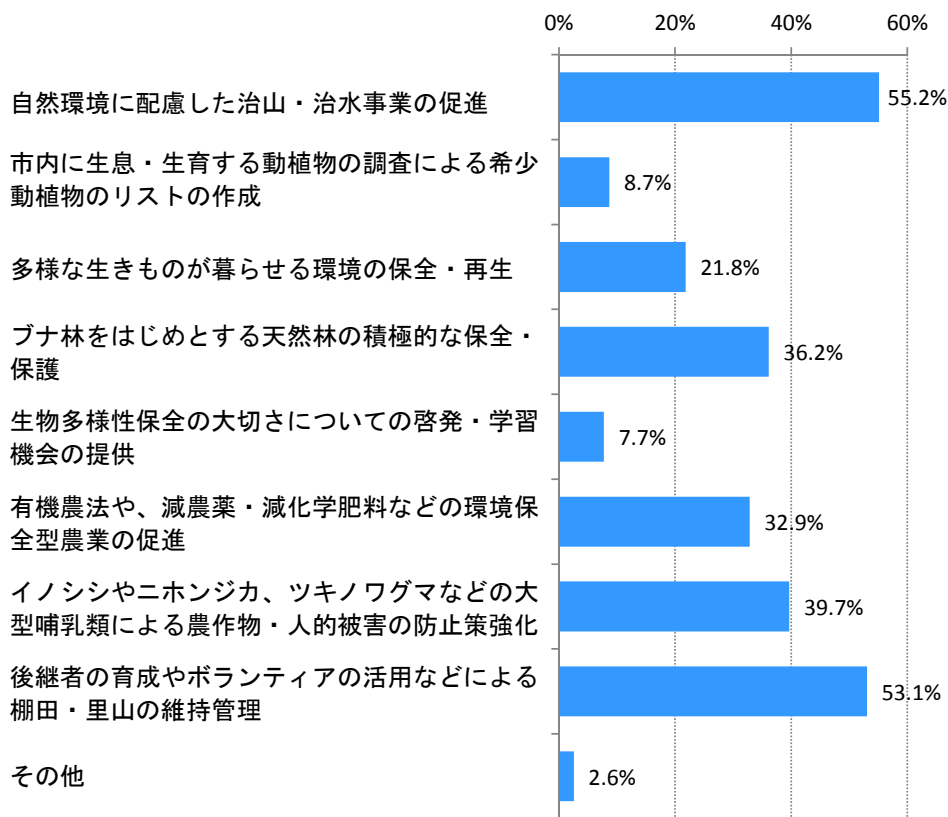
2) 行政が力を入れるべき取組

問 十日町市の環境をさらに良くするために、今後、行政（市）が力を入れるべき取組は何だと思えますか。
それぞれの分野ごとに、重要度が高いと思われる番号を3つ以内で選び、○をつけてください。

【有効回答 420～427 人（設問によって異なる）】

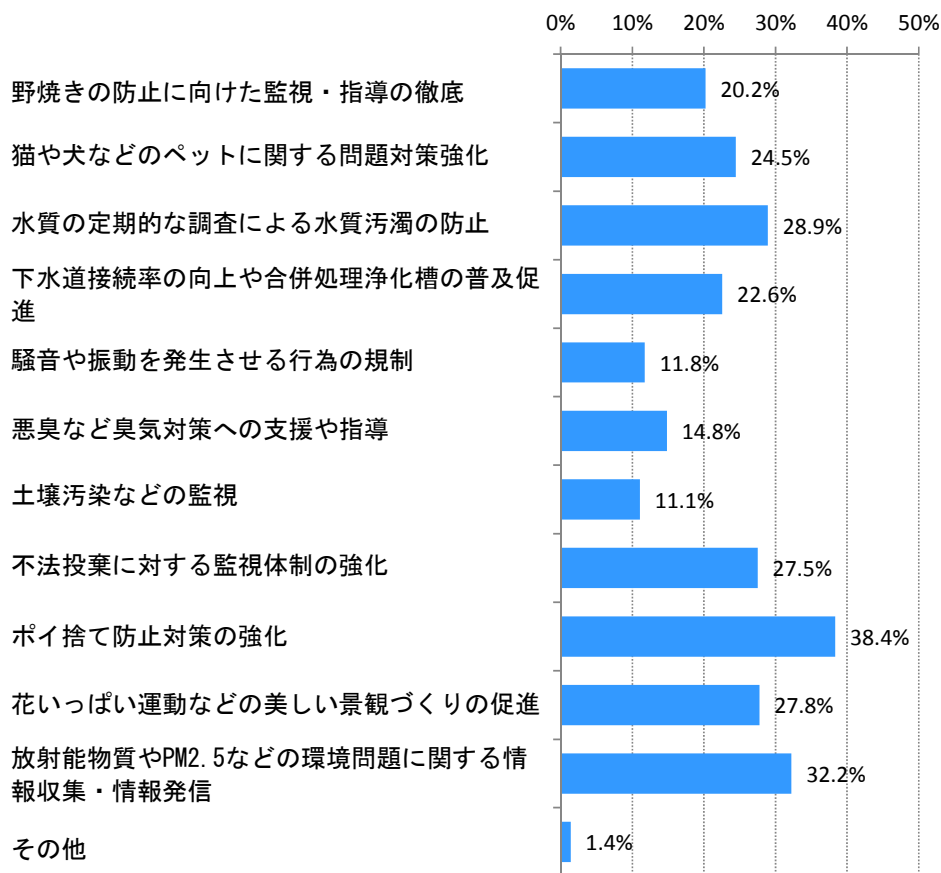
【①自然環境について】

- 最も割合が高かった項目は、「自然環境に配慮した治山・治水事業の促進」の55.2%で、次に高かったのは、「後継者の育成やボランティアの活用などによる棚田・里山の維持管理」の53.1%でした。
- 「生物多様性保全の大切さについての啓発・学習機会の提供」や「市内に生息・生育する動植物の調査による希少動植物のリストの作成」などは、低い割合となりました。



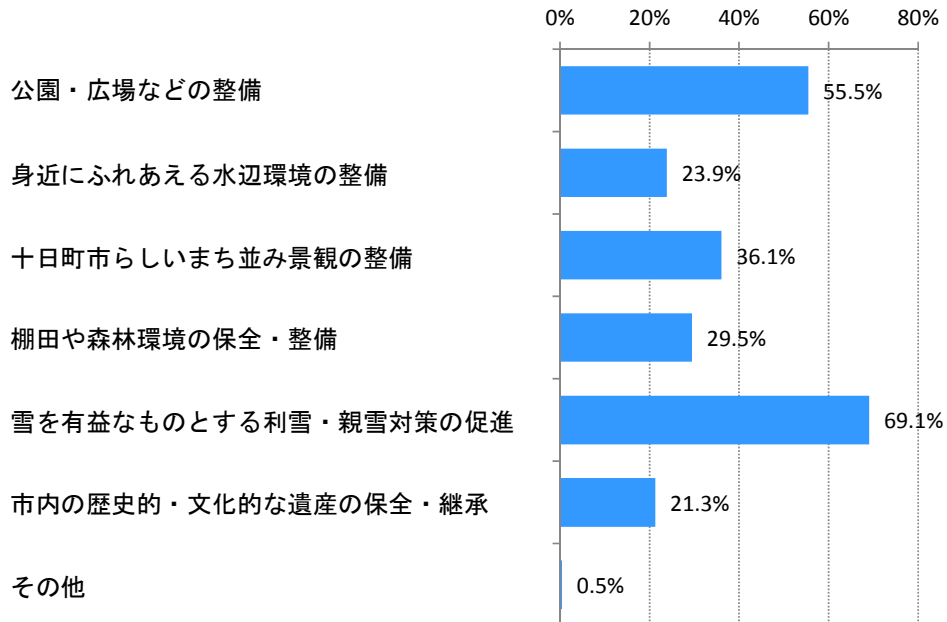
【②生活環境について】

- 最も割合が高かった項目は、「ポイ捨て防止対策の強化」の38.4%で、次に高かったのは、「放射性物質やPM2.5などの環境問題に関する情報収集・情報発信」の32.2%でした。
- 「騒音や振動を発生させる行為の規制」や「土壌汚染などの監視」などは、低い割合となりました。



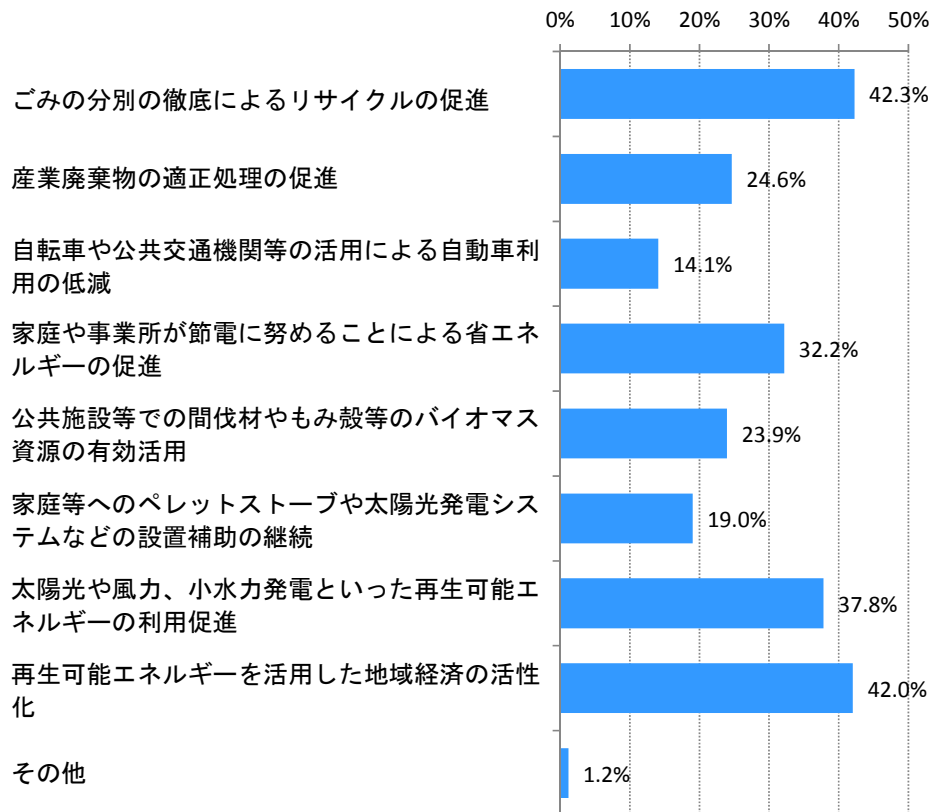
【③快適環境について】

- 最も割合が高かった項目は、「雪を有益なものとする利雪・親雪対策の促進」の69.1%で、次に高かったのは、「公園・広場などの整備」の55.5%でした。
- 「市内の歴史的・文化的な遺産の保全・継承」や「身近にふれあえる水辺環境の整備」などは、低い割合となりました。



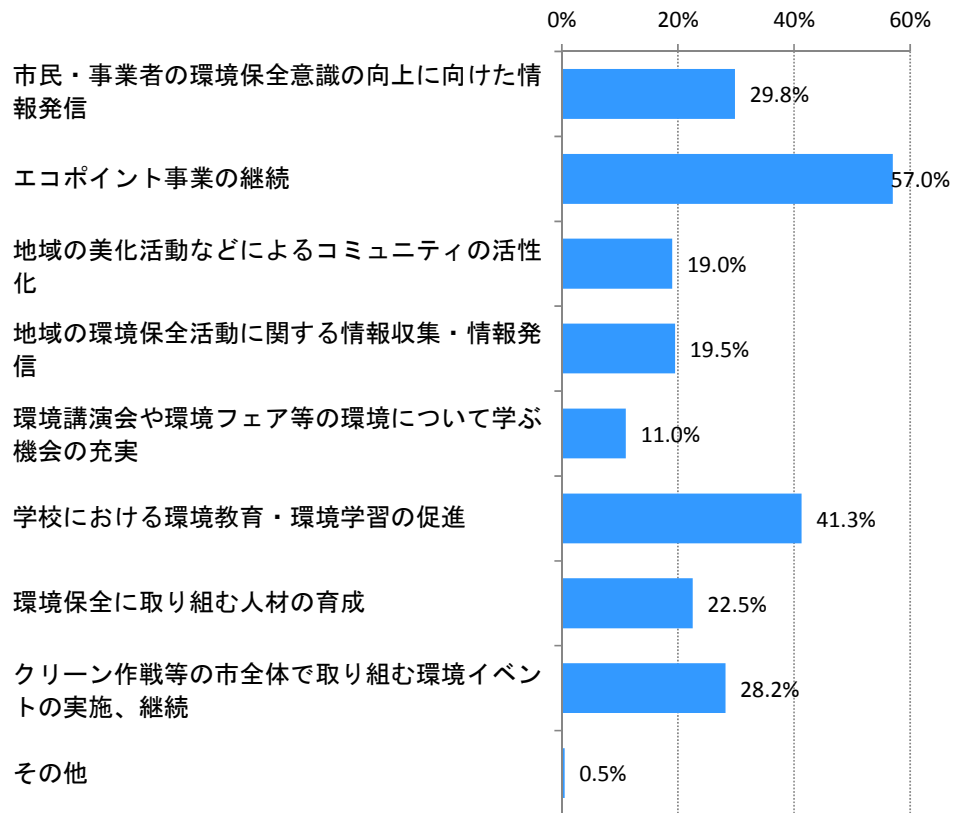
【④低炭素・循環型社会について】

- 最も割合が高かった項目は、「ごみの分別の徹底によるリサイクルの促進」の42.3%で、次に高かったのは、「再生可能エネルギーを活用した地域経済の活性化」の42.0%でした。
- 「自転車や公共交通機関等の活用による自動車利用の低減」や「家庭等へのペレットストーブや太陽光発電システムなどの設置補助の継続」などは、低い割合となりました。



【⑤参加・行動について】

- 最も割合が高かった項目は、「エコポイント事業の継続」の57.0%で、次に高かったのは、「学校における環境教育・環境学習の促進」の41.3%でした。
- 「環境講演会や環境フェア等の環境について学ぶ機会の充実」などは、低い割合となりました。



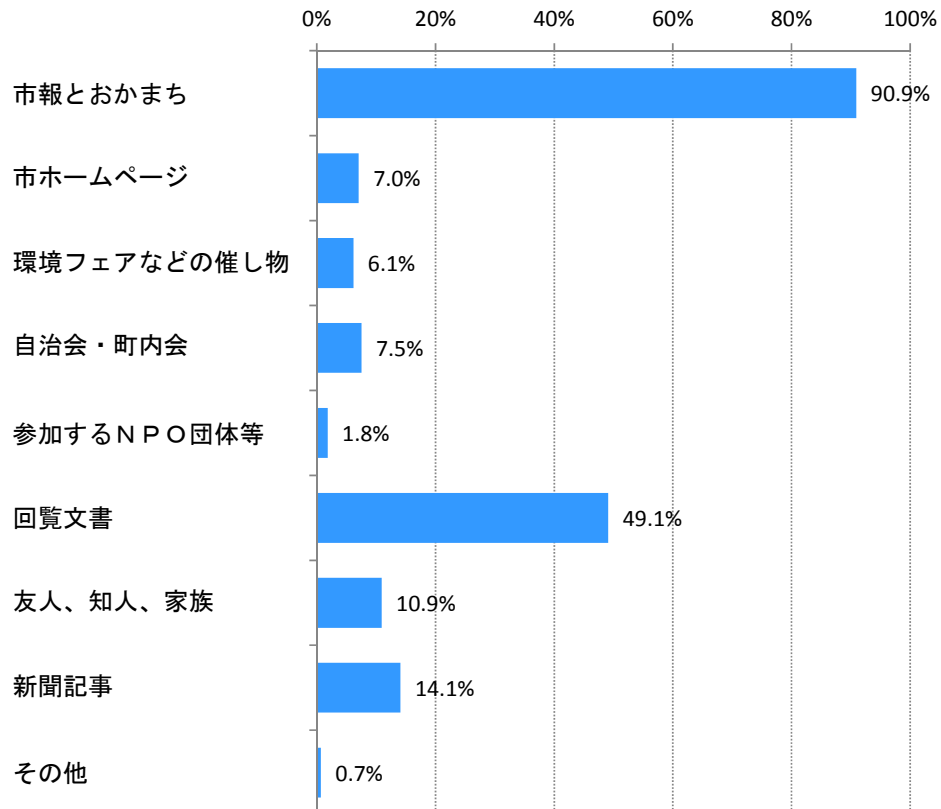
3) 市の環境に関する情報などを知る機会

問 あなたが、市の環境に関する情報などを知る場合、主にどのような方法で情報収集していますか。

当てはまる番号を2つ以内で選び、○をつけてください。

【有効回答 440 人】

- 最も割合が高かった項目は、「市報とおかまち」の90.9%で、次に高かったのは、「回覧文書」の49.1%でした。

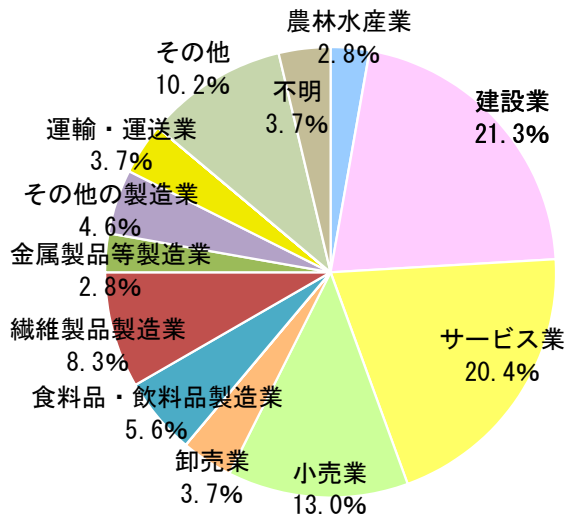


(3) 事業所意識調査の結果

I：貴事業所のことについておたずねします。

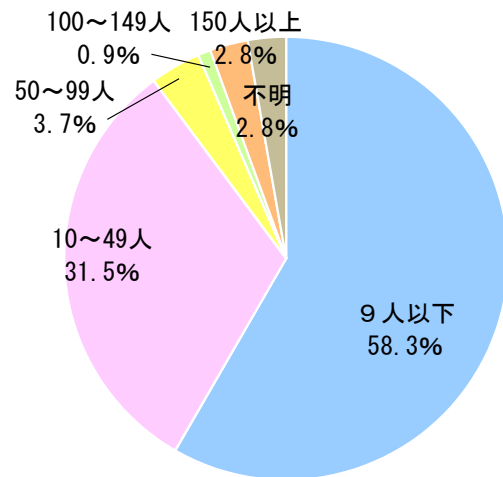
1) 業種

建設業が21.3%で最も高く、次に高かったのがサービス業で20.4%でした。



2) 従業員数

9人以下が58.3%で最も高く、次に高かったのが10~49人で31.5%でした。



Ⅱ：貴事業所の環境への取組についておたずねします。

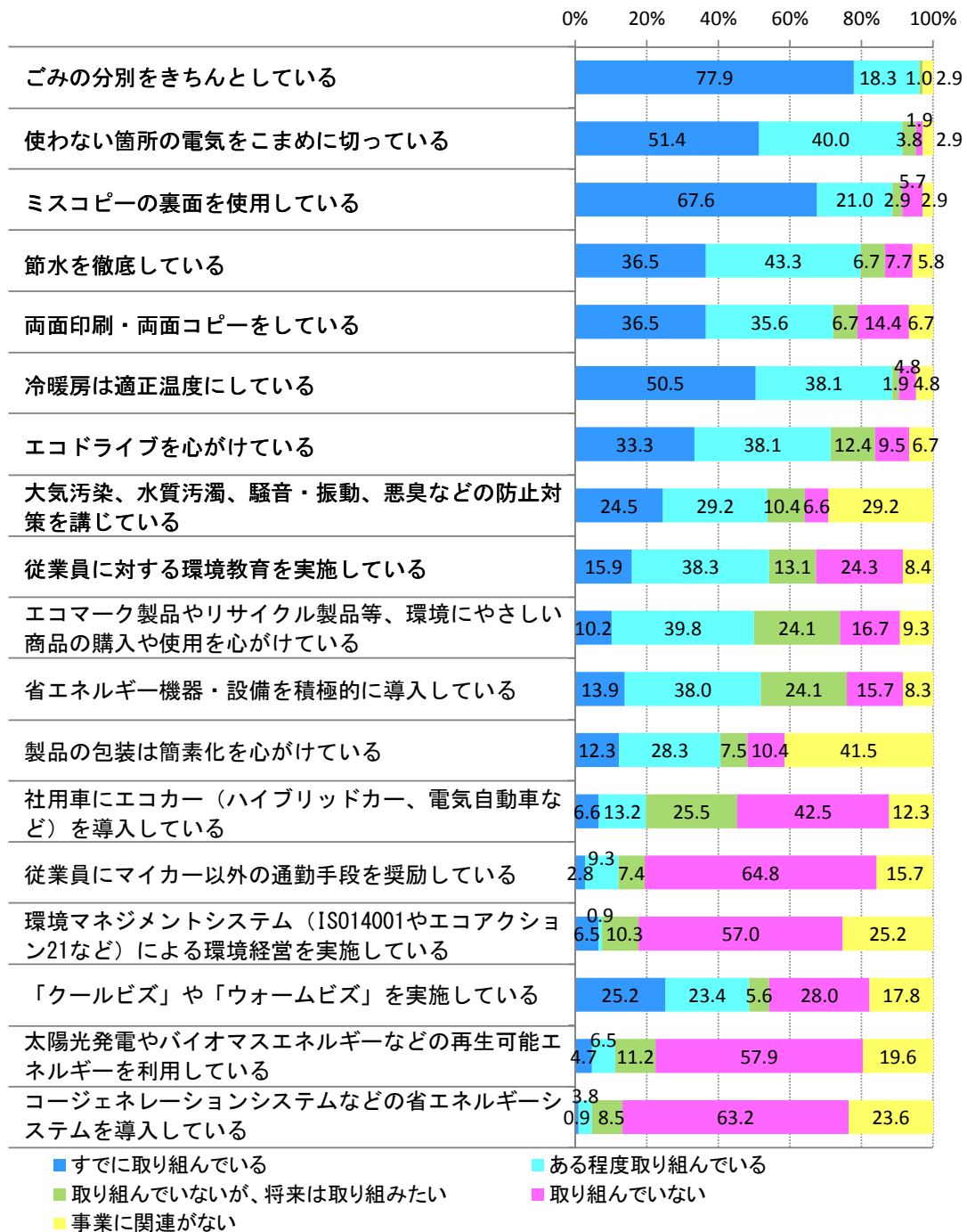
1) 環境に配慮した取組の実施状況

問 貴社では、環境に配慮した取組としてどのようなことを行っていますか。

貴社の取組に最も近い番号（5～1）を1つ選び、○をつけてください。

【有効回答 104～108 社（設問によって異なる）】

- 「すでに取り組んでいる」が5割を超えた項目は、「ごみの分別をきちんとしている」と「ミスコピーの裏面を使用している」、「使わない箇所の電気をこまめに切っている」、「冷暖房は適正温度にしている」でした。
- 「取り組んでいないが、将来は取り組んでみたい」の割合が高かった項目は、「社用車にエコカー（ハイブリッドカー、電気自動車など）を導入している」や「エコマーク製品やリサイクル製品等、環境にやさしい商品の購入や使用を心がけている」、「省エネルギー機器・設備を積極的に導入している」などでした。
- 「取り組んでいない」の割合の高かった項目は、「従業員にマイカー以外の通勤手段を奨励している」や「コージェネレーションシステムなどの省エネルギーシステムを導入している」、「太陽光発電やバイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーを利用している」、「環境マネジメントシステム（ISO14001 やエコアクション 21 など）による環境経営を実施している」などでした。



Ⅲ：貴事業所の環境保全に対するお考えについておたずねします。

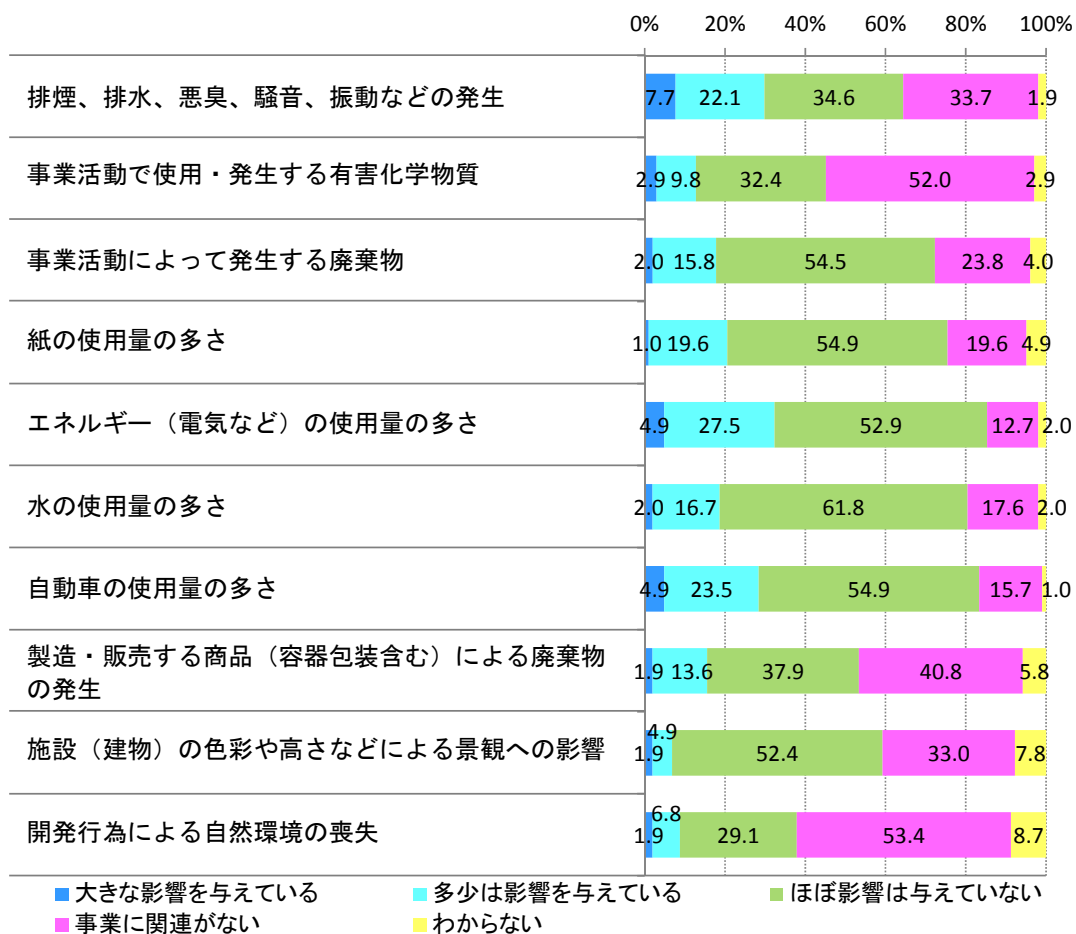
1) 事業活動が環境に及ぼす影響

問 貴社が提供する製品や事業活動などにおいて、どのようなものが環境に影響を与えていると認識していますか。

貴社の取組に最も近い番号（5～1）を1つ選び、○をつけてください。

【有効回答 101～104 社（設問によって異なる）】

- 「大きな影響を与えている」の割合が最も高かった項目は、「排煙、排水、悪臭、騒音、振動などの発生」で7.7%でした。
- 「多少は影響を与えている」の割合が最も高かった項目は、「エネルギー（電気など）の使用量の多さ」や「自動車の使用量の多さ」、「排煙、排水、悪臭、騒音、振動などの発生」などでした。

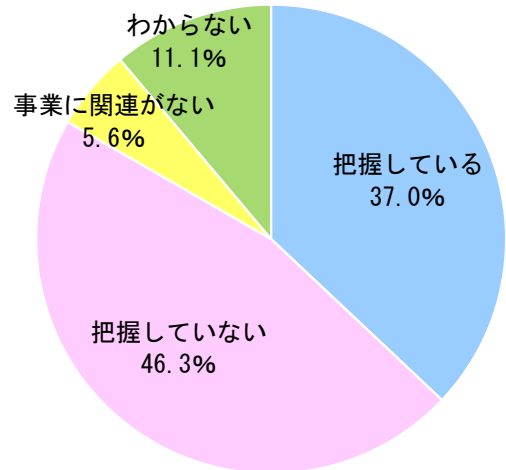


2) 事業活動が環境に及ぼす影響の把握

問 貴社では、1)で「影響を与えている(5か4)」と回答したものについて、環境負荷となる排出量や発生量、使用量などを把握していますか。
当てはまるもの1つに○をつけてください。

【有効回答 54 社】

- 「把握していない」が46.3%で、「把握している」の37.0%より高くなりました。

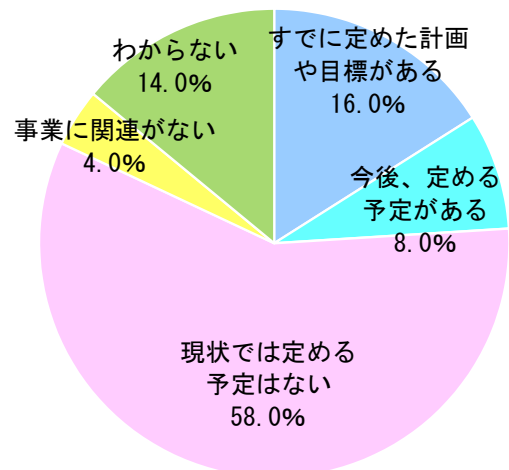


3) 事業活動が環境に及ぼす影響について改善するための計画や目標の有無

問 貴社では、1)で「影響を与えている(5か4)」と回答したものについて、改善するための具体的な計画や目標がありますか。
当てはまるもの1つに○をつけてください。

【有効回答 50 社】

- 「すでに定めた計画や目標がある」が16.0%で、「今後、定める予定がある」が8.0%でした。
- 「現状では定める予定はない」が58.0%でした。

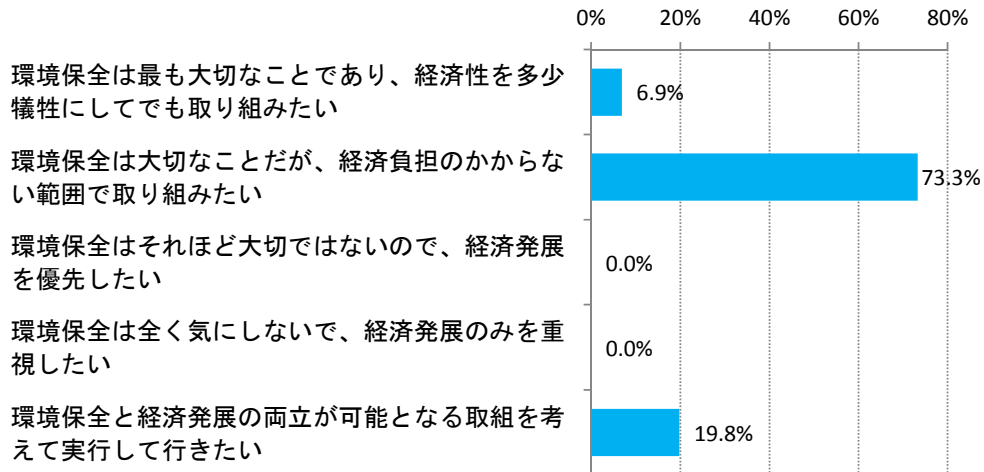


4) 環境保全と経済発展

問 貴社では、環境保全と経済発展について、どのようにお考えですか。
当てはまるもの1つに○をつけてください。

【有効回答 101 社】

- 「環境保全は大切なことだが、経済負担のかからない範囲で取り組みたい」が最も高く、73.3%でした。
- 経済発展を優先したいとする考えの事業所はありませんでした。

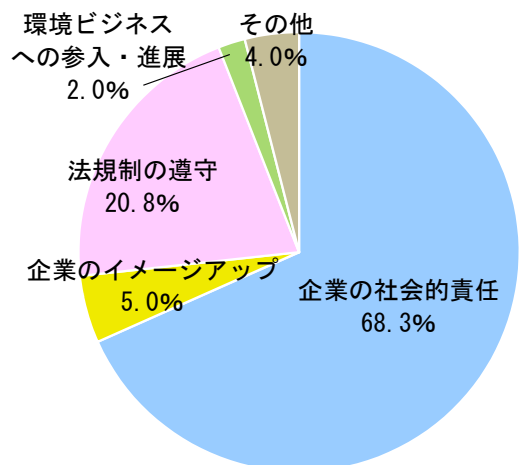


5) 環境保全の意義

問 事業活動において環境保全に取り組むことは、どのような意義があるとお考えですか。
貴社のお考えに最も近いもの1つに○をつけてください。

【有効回答 101 社】

- 「企業の社会的責任」が最も高く、68.3%でした。
- 次に高かったのが「法規制の遵守」で20.8%でした。

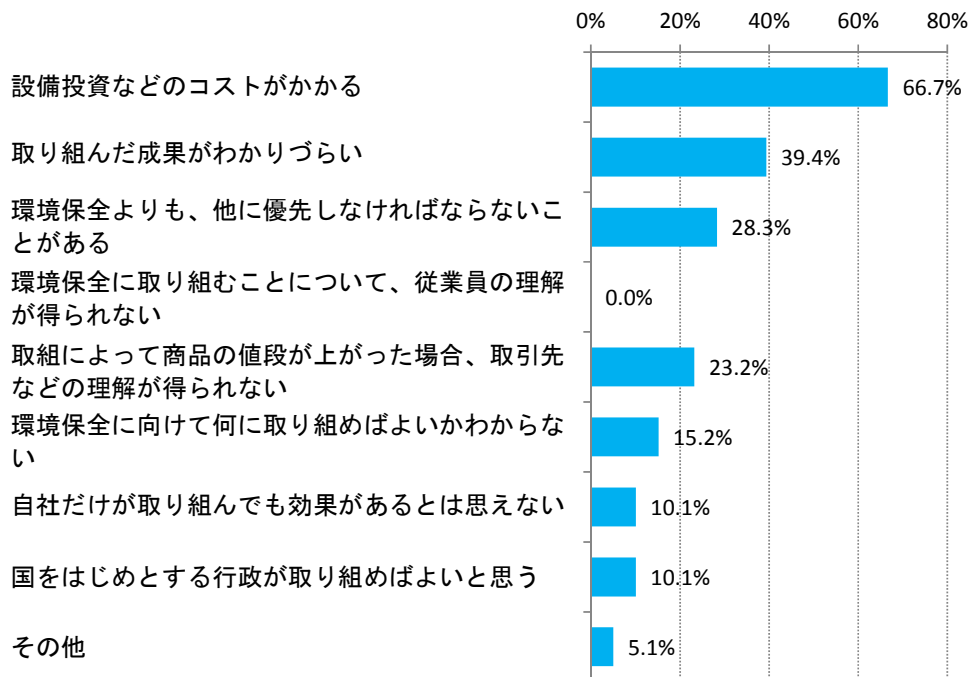


6) 環境保全に取り組む課題

問 貴社で環境保全に取り組むうえで、課題となることは何ですか
当てはまるもの3つまで選んで○をつけてください。

【有効回答 99 社】

- 「設備投資などのコストがかかる」が最も高く、66.7%でした。
- 次に高かったのが「取り組んだ成果がわかりづらい」で39.4%でした。

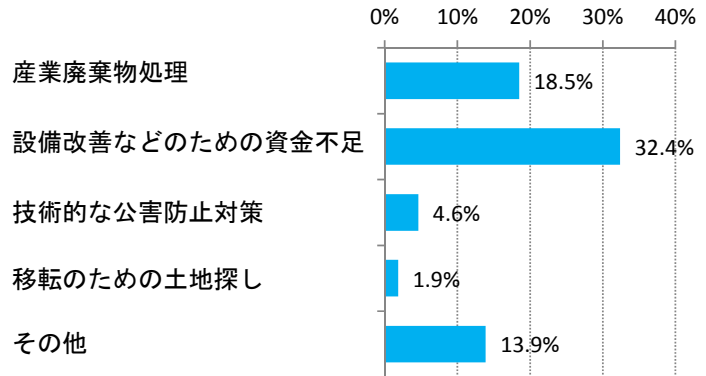


7) 環境問題で困っていること

問 貴社が環境問題で困っていることはありますか。
当てはまるものすべてに○をつけてください。

【有効回答 108 社】

- 「設備改善などのための資金不足」が最も高く、32.4%でした。
- 次に高かったのが「産業廃棄物処理」で18.5%でした。

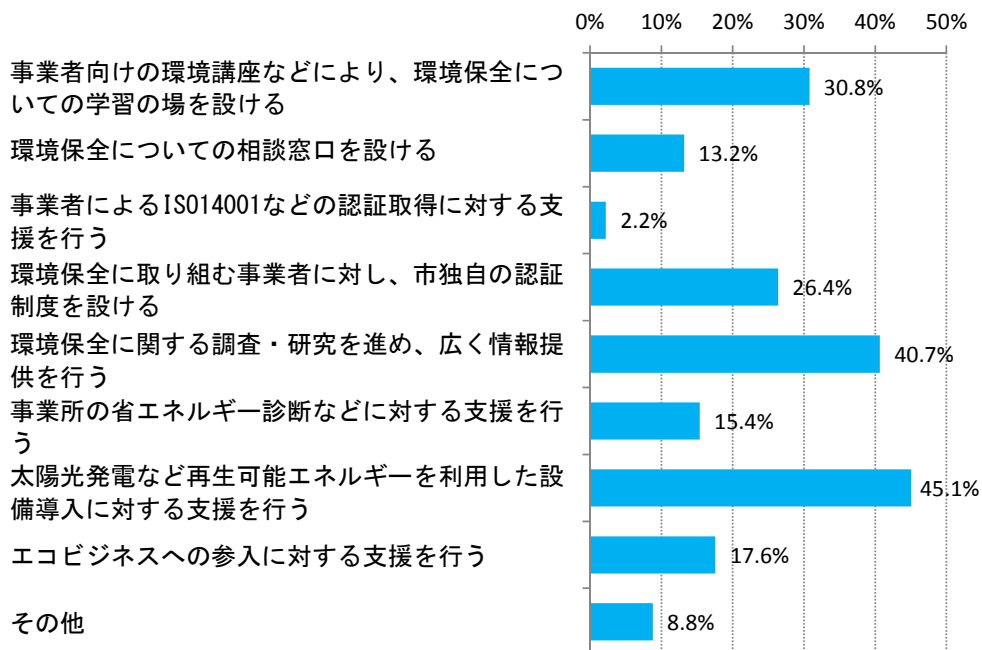


8) 行政に期待する環境保全施策

問 環境保全のために、貴社が行政に期待する施策は何ですか。
当てはまるものを3つまで選んで○をつけてください。

【有効回答 91 社】

- 「太陽光発電など再生可能エネルギーを利用した設備導入に対する支援を行う」が最も高く、45.1%でした。次に高かったのが「環境保全に関する調査・研究を進め、広く情報提供を行う」で40.7%でした。

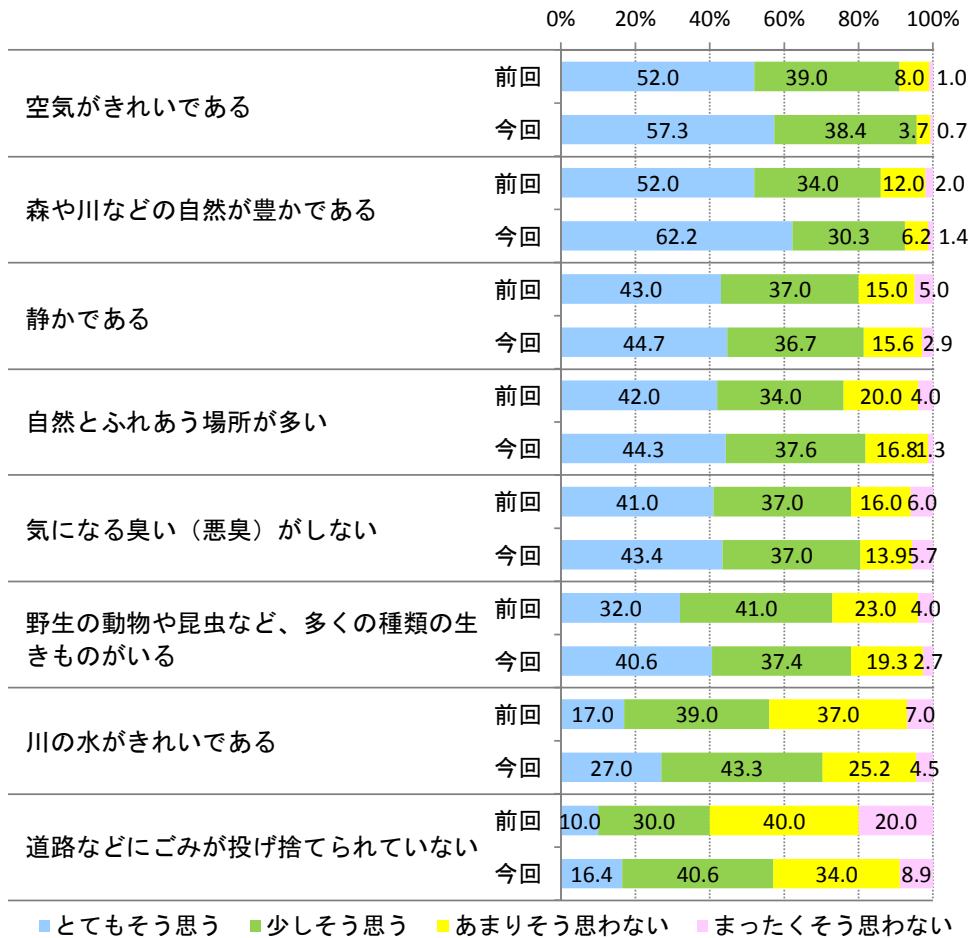


(4) 前回調査（平成18年3月）と今回調査との比較

I：市民意識の変化

1) 身のまわりの環境に対する考え

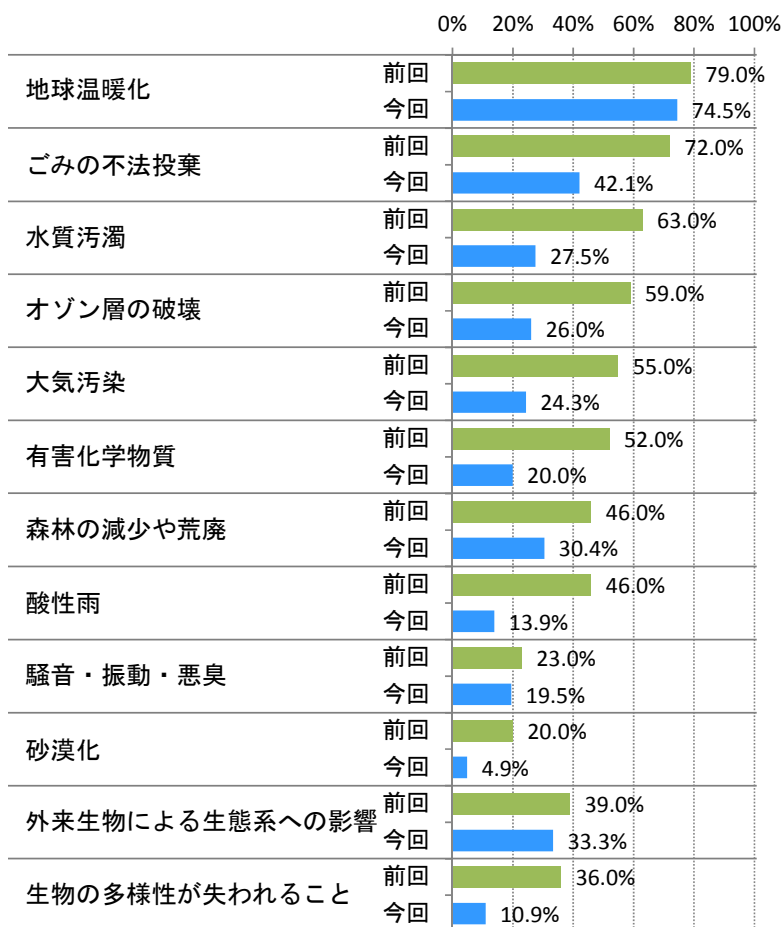
- 「森や川などの自然が豊かである」や「川の水がきれいである」、「野生の動物や昆虫など、多くの種類の生きものがある」、「道路などにごみが投げ捨てられていない」などの項目は、「とてもそう思う」や「少しそう思う」と感じている人の割合が高くなっています。
- 「静かである」や「自然とふれあう場所が多い」、「気になる臭い（悪臭）がしない」などの項目は前回と今回とで大きな違いが見られませんでした。



■とてもそう思う ■少しそう思う ■あまりそう思わない ■まったくそう思わない

2) 関心のある環境問題

- 前回も今回も「地球温暖化」が7割を超え、最も高くなっています。
- すべての項目で、前回よりも今回の方が関心が低くなっています。特に「水質汚濁」や「オゾン層の破壊」、「酸性雨」、「有害化学物質」などの割合が大きく減少しています。



3) 普段の生活の中で行っている環境配慮活動

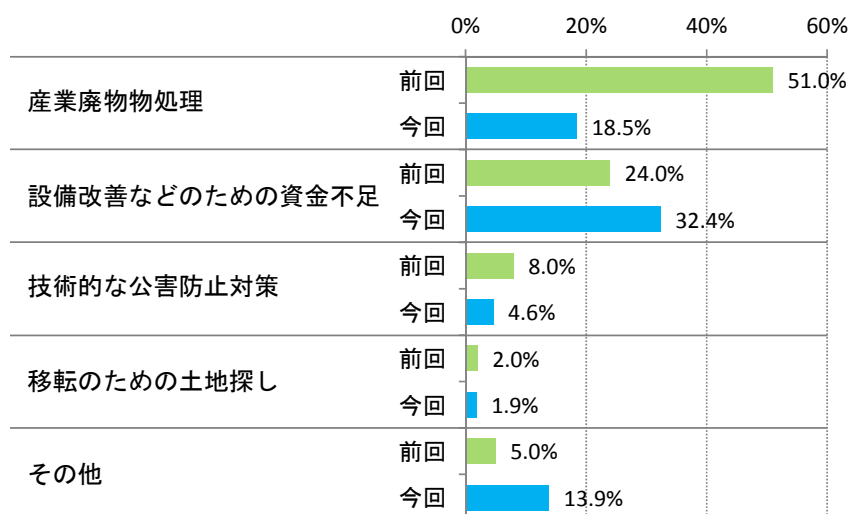
- 今回調査で「行っている」と回答した人の割合が増加した項目は、「買い物にはマイバッグを持参して、レジ袋をもらわないようにしている」や「買い物のとき、過剰な包装などは断っている」、「冷暖房は、適正温度にしている」などでした。
- 対照的に、今回調査で「行っている」と回答した人の割合が減少した項目は、「こまめに蛇口を閉める、風呂の残り湯を使うなどの節水」や「不要な電気を消す、コンセントを抜くなどの節電」、「使えるものは修理するなどして長く大切に使用している」などでした。



Ⅱ：事業所意識の変化

1) 環境問題で困っていること

- 「産業廃棄物処理」と回答した割合が、前回の 51.0%から 32.5%減少しました。
- 「設備改善などのための資金不足」と回答した割合が、前回に比べ 8.4%増加しています。



(5) 意識調査の総括

1) 市民意識調査の総括

①身のまわりの環境に対する考え・満足度

- 市民の6割以上が、「森や川などの自然が豊かである」と「空気がきれいである」について「とてもそう思う」と感じています。また、これらの項目については満足度も高く、さらに前回調査と比較して、肯定的に捉えている人の割合が高くなっていることから、十日町市の自然環境の豊かさを実感している人が多い状況です。
- 一方で、「公共の広場・公園などが充実している」と「雪国での生活が快適に送られている」について、約2割の人が「まったくそう思わない」と感じています。

②関心のある環境問題

- 前回調査と今回調査で7割以上の人が、「地球温暖化」に関心があると答えています。
- また、「田畑の減少と荒廃」、「放射能汚染」、「ごみの不法投棄」なども関心が高い状況です。

③身のまわりの環境上の問題・課題

- 市民の方々が「よく見かける」と回答した環境上の問題・課題として、「耕作放棄地の増加」や「手入れが行き届かなくなった山林」、「農道や畦（あぜ）などにおける除草剤の散布」など、農林業に携わる労働力不足が影響していると思われる環境の悪化を指摘する人が多い状況です。また、「野焼き行為」や「犬などのペットの糞・マナー違反（放し飼いなど）」、「分別を守らないごみ出し」などについて、約1割の人が「よく見かける」と回答しており、人のマナー問題も指摘されています。

④普段の生活の中で行っている環境配慮活動

- 最も多くの方が「行っている」と回答した項目は、「ごみを決められた方法にしたがって、きちんと分別して捨てている」の94.1%で、前回調査の88.0%からさらに改善しています。
- 同様に、今回調査で「行っている」と回答した人の割合が増加した項目は、「買い物にはマイバッグを持参して、レジ袋をもらわないようにしている」や「買い物のとき、過剰な包装などは断っている」、「冷暖房は、適正温度にしている」などでした。
- 対照的に、今回調査で「行っている」と回答した人の割合が減少した項目は、「こまめに蛇口を閉める、風呂の残り湯を使うなどの節水」や「不要な電気を消す、コンセントを抜くなどの節電」、「使えるものは修理するなどして長く大切に使用している」などでした。節水や節電などに対する意識がやや低下しています。

⑤行政が力を入れるべき取組

- 自然環境については、「自然環境に配慮した治山・治水事業の促進」や「後継者の育成やボランティアの活用などによる棚田・里山の維持管理」を望む人が多くなっています。
- 生活環境については、「ポイ捨て防止対策の強化」や「放射性物質やPM2.5などの環境問題に関する情報収集・情報発信」を望む人が多くなっています。
- 快適環境については、「雪を有益なものとする利雪・親雪対策の促進」や「公園・広場などの整備」を望む人が多い多くなっています。
- 低炭素・循環型社会については、「ごみの分別の徹底によるリサイクルの促進」や「再生可能エネルギーを活用した地域経済の活性化」を望む人が多くなっています。
- 参加・行動については、「エコポイント事業の継続」や「学校における環境教育・環境学習の促進」を望む人が多くなっています。

⑥市の環境に関する情報などを知る機会

- 市の環境に関する情報などを知る機会として、約9割の人が「市報とおかまち」と回答し、次に約5割の人が「回覧文書」と回答しています。

2) 事業所意識調査の総括

①環境に配慮した取組の実施状況

- 5割以上の事業所が「すでに取り組んでいる」としたものは、「ごみの分別をきちんとしている」、「ミスコピーの裏面を使用している」、「使わない箇所の電気をこまめに切っている」、「冷暖房は適正温度にしている」でした。
- 一方で、5割以上の事業所が「取り組んでいない」としたものは、「従業員にマイカー以外の通勤手段を奨励している」や「コージェネレーションシステムなどの省エネルギーシステムを導入している」、「太陽光発電やバイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギーを利用している」、「環境マネジメントシステム（ISO14001 やエコアクション21 など）による環境経営を実施している」などでした。

②事業活動が環境影響を及ぼす影響

- 「大きな影響を与えている」の割合が最も高かった項目は、「排煙、排水、悪臭、騒音、振動などの発生」で7.7%でした。また、「多少は影響を与えている」の割合が最も高かった項目は、「エネルギー（電気など）の使用量の多さ」や「自動車の使用量の多さ」、「排煙、排水、悪臭、騒音、振動などの発生」などでした。

③環境保全と経済発展

○7割以上の事業所が「環境保全は大切なことだが、経済負担のかからない範囲で取り組みたい」と回答しましたが、環境保全は気にせず経済発展を優先したいという考えの事業所は全くいませんでした。

④環境保全の意義

○事業活動において環境保全に取り組む意義として、約7割の事業所が「企業の社会的責任」と回答し、約2割の事業所が「法規制の遵守」と回答しています。

⑤環境保全に取り組む課題

○環境保全に取り組む課題として、「設備投資などのコストがかかる」と回答した割合が約7割と最も高く、次に高かったのが「取り組んだ成果がわかりづらい」でした。

⑥環境問題で困っていること

○「産業廃棄物処理」は、前回51.0%の事業所が困っていることとして回答していましたが、今回は18.5%で大きく減少しています。一方で、「設備改善などのための資金不足」を困っていることとして回答した割合が、前回に比べ8.4%増加しています。前問と合わせて、省エネルギー機器や再生可能エネルギー機器などの設備導入に対する資金不足が負担となっていることが伺えます。

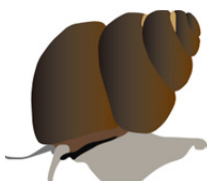

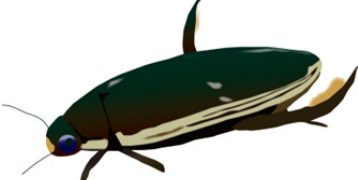









⑦行政に期待する環境保全施策

○行政に期待する環境保全施策として4割以上の事業者が、「太陽光発電など再生可能エネルギーを利用した設備導入に対する支援を行う」と「環境保全に関する調査・研究を進め、広く情報提供を行う」を挙げています。

4 生きもののイラストの解説

本編の上・下段及び概要版の表紙に生きもののイラストがあります。みんな十日町市に暮らす生きものたちです。あなたはいくつ分かりましたか？

イラスト・種名	絶滅危惧種 指定状況	イラスト・種名	絶滅危惧種 指定状況
 トウホクノウサギ	環境省 R L	 ホンドオコジョ	環境省 R L
	—		準絶滅危惧
	新潟県 R B		新潟県 R B
	—		準絶滅危惧
 チュウサギ	環境省 R L	 オオタカ	環境省 R L
	準絶滅危惧		準絶滅危惧
	新潟県 R B		新潟県 R B
	準絶滅危惧		準絶滅危惧
 アカショウビン	環境省 R L	 ツバメ	環境省 R L
	—		—
	新潟県 R B		新潟県 R B
 ニホンイシガメ	環境省 R L	 トノサマガエル	環境省 R L
	準絶滅危惧		準絶滅危惧
	新潟県 R B		新潟県 R B
	準絶滅危惧		絶滅危惧Ⅱ類
 ホトケドジョウ	環境省 R L	 サクラマス (ヤマメ)	環境省 R L
	絶滅危惧ⅠB類		準絶滅危惧
	新潟県 R B		新潟県 R B
	絶滅危惧Ⅱ類		準絶滅危惧
 カジカ大卵型	環境省 R L	 キタノメダカ	環境省 R L
	準絶滅危惧		絶滅危惧Ⅱ類
	新潟県 R B		新潟県 R B
	準絶滅危惧		準絶滅危惧

イラスト・種名	絶滅危惧種 指定状況	イラスト・種名	絶滅危惧種 指定状況
 マルタニシ	環境省 R L	 モクズガニ	環境省 R L
	準絶滅危惧		—
	新潟県 R B		新潟県 R B
	準絶滅危惧		—
 ゲンゴロウ	環境省 R L	 カトリヤンマ	環境省 R L
	絶滅危惧 II 類		—
	新潟県 R B		新潟県 R B
	準絶滅危惧		絶滅危惧 II 類
 オニヤンマ	環境省 R L	 アカエゾゼミ	環境省 R L
	—		—
	新潟県 R B		新潟県 R B
	—		準絶滅危惧
 ミヤマシジミ	環境省 R L	 ギフチョウ	環境省 R L
	絶滅危惧 I B 類		絶滅危惧 II 類
	新潟県 R B		新潟県 R B
	絶滅危惧 II 類		準絶滅危惧
 オオクワガタ	環境省 R L	 ハス (弁天池の二千年蓮)	環境省 R L
	絶滅危惧 II 類		—
	新潟県 R B		新潟県 R B
	準絶滅危惧		—
 カタクリ	環境省 R L	 ユリ (市の花)	環境省 R L
	—		—
	新潟県 R B		新潟県 R B
	—		—

※カテゴリー定義

○環境省レッドリスト

絶滅 (EX) / 野生絶滅 (EW) / 絶滅危惧 I 類 (CR+EN) / 絶滅危惧 I A 類 (CR) / 絶滅危惧 I B 類 (EN) / 絶滅危惧 II 類 (VU) / 準絶滅危惧 (NT) / 情報不足 (DD) / 絶滅のおそれのある地域個体群 (LP)

○新潟県レッドデータブック・第二次レッドリスト

絶滅 (EX) / 野生絶滅 (EW) / 絶滅危惧 I 類 (EN) / 絶滅危惧 II 類 (VU) / 準絶滅危惧 (NT) / 地域個体群 (LP)

第二次十日町市環境基本計画

発行／平成 29 年 3 月

編集／十日町市 市民福祉部 環境衛生課

〒948-0056 新潟県十日町市丑 915-2

(エコクリーンセンター内)

TEL：025-752-3924 FAX：025-757-1751

E-mail：t-kankyo@city.tokamachi.lg.jp

URL：http://www.city.tokamachi.lg.jp

